

社会的処方研究会

高知県立大学 地域共生学研究機構

学長 / 機構長 甲田茂樹

社会的処方って何？

- **社会的処方 (Social prescribing)** とは、医療専門家が患者の健康と Well-being を改善するために、非医療的な処方としてコミュニティでのサポートを紹介することです。この概念は、イギリスの国民保健サービス (NHS)、アイルランド、オランダで支持を得ており、NHS長期計画の一部にも組み込まれています。・・・ (Wikipedia)
- 医療機関等を起点として、健康問題を引き起こしたり治療の妨げとなる可能性のある社会的課題を抱える患者に対して、その社会的課題を解決し得る非医療的な社会資源につなげ、ケアの機会を患者とともにつくる活動 (西岡&近藤「医療と社会」2020)
- かかりつけ医等が患者の社会生活面の課題にも目を向け、地域資源と連携する取組 (内閣府・骨太方針2021・2022)。
- 社会的処方のメニューをめぐる最近の傾向では、医療・保健・福祉系の処方だけではなく、美術・芸術などの創造的活動や地域の農業・文化活動などを**文化的処方**として取り入れる試みもなされている。

高知県立大学10年戦略 (UoK Vision 2033)

戦略1

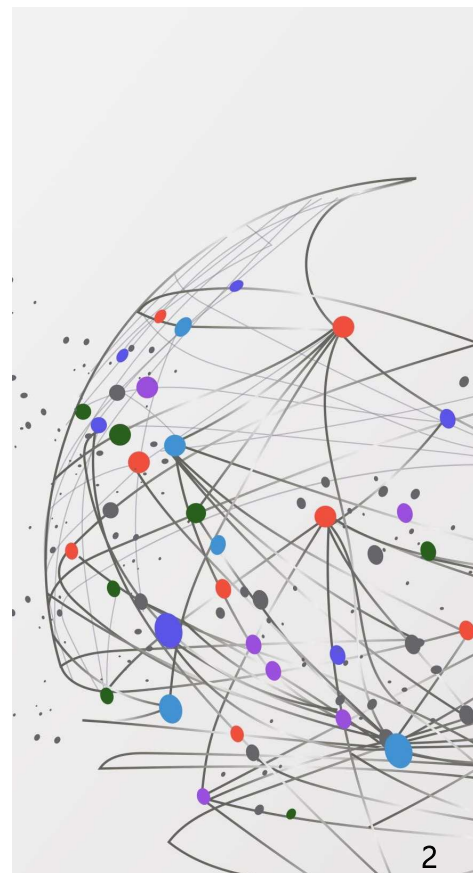
学びの多様性を通じた「自己実現」に向けたキャンパス

戦略2

「即戦力人材」の育成と輩出

戦略3

地域共生社会を支援する実践的な教育・研究



高知県立大学10年戦略 (UoK Vision 2033)

戦略3：地域共生社会を支援する実践的な教育・研究

- 研究活動・成果を社会実装に活かし、科学的に検証・評価し、教職員の研究能力や具体的な社会貢献を地域にアピールし、国際的に通用する研究成果を発信する
- 県大の強みである県・市町村・各種団体・県民とのネットワーク活動を深化させ、地域共生社会を推進する原動力とする
- IT・デジタル技術や生成AIを活用し、高知県民の健康情報DXを構築し、県大より有能な専門職を県内に輩出し、将来的には専門職等のネットワーク形成や人材定着を通じて事業化 (Innovative Creation : IC) をめざす



高知県立大学は地域共生社会を支援します

国は、令和6年度から今までの健康日本21の取組を踏まえて「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））」の推進を厚生労働省告示第207号（R5.5.31）で発出した。

国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向として①健康寿命の延伸と健康格差の縮小、②個人の行動と健康状態の改善、③社会環境の質の向上、④ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり、の四点が示されている。

高知県は人口減少や少子高齢化に加え、昨今のコロナ禍などにより人との接触機会が減ってきたことで地域とのつながりが弱まってきている。最近では、ヤングケアラー・ダブルケア・8050問題といった複雑化・複合化した課題が増えている。

4

地域で支援を必要とする悩み事には…

「年寄りばかりで跡継ぎがいない」「話し相手がいない」「人が減って祭りができない」「山や畑が荒れてきた」「趣味のカラオケや囲碁・園芸をすることが無くなった」「子供や若者の声が聞こえてこない」「空き家が増えた」

健康診断受けられず不安、仕事上のケガや病気、残業や人間関係でストレス、



会社

朝食の欠食、
いじめ・暴
力、不登校や
非行・万引き



学校



退院・退所後の孤立、病気や認知症の進行、相談できず孤独



病院や福祉施設

ニート・引きこもり、DV・虐待、妊娠や子育ての悩み



家庭

5

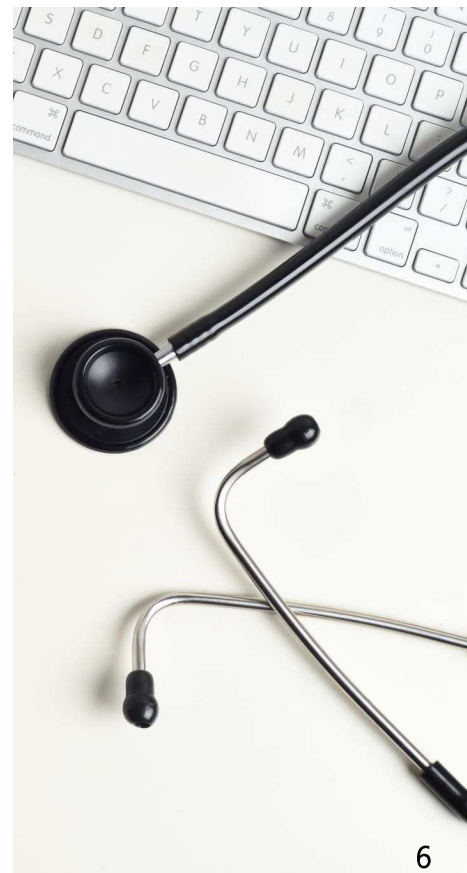
地域共生社会の拠点

「地域共生社会を支援する」

高知県立大学連続講座

招 聘 講 師

- I. 近藤 克則 先生（千葉大学予防医学センター・社会予防医学部門・教授） 2023年12月15日
講演「自然に健康になれるまちづくり」
シンポジウム「産官学民連携による健康まちづくり」
- II. 近藤 尚己 先生（京都大学医学研究科・社会健康医学系専攻・国際保健学講座・社会疫学・教授） 2024年1月23日
講演「社会的処方：全人的ケアを進めるための地域連携の仕組みづくりの現状と展望」
- III. 西 智弘 先生（川崎市立井田病院・医師、一般社団法人プラスケア代表理事） 2024年3月16日
講演「社会的処方～まちとのつながりで人が元気になる方法」
シンポジウム「市民がつながる地域共生社会」



新たに地域共生学研究機構を立ち上げ、 “リ・デザイン”プロジェクトをスタートさせます

□このような課題を解決するためには、保健・医療・福祉機関だけでなく、分野を超えたつながりを意識し、住民などを巻き込んだ地域全体での取組みは地域共生社会を実現する上で大変重要となります。

□高知県立大学は、既存の三つのセンター機能の一つにまとめた新たな地域共生学研究機構を立ち上げ、地域共生社会の実現を支援する実践的な教育・研究を行います。これらを通じて、地域社会のあらゆる面が“リ・デザイン（発展・再構築）”されることを目指します。

□従って、高知県立大学は“リ・デザイン”PJに取り組めます。

地域をリ・デザインする

コミュニティをリ・デザインする

まち並みをリ・デザインする

人のつながりをリ・デザインする

仕事をリ・デザインする

働き方をリ・デザインする

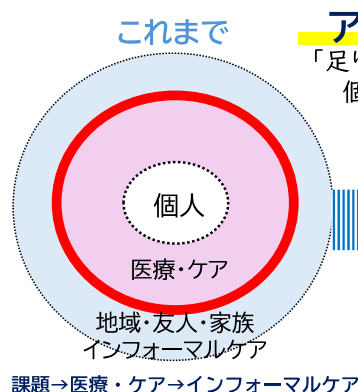
文化をリ・デザインする

祭りをリ・デザインする

遊びをリ・デザインする

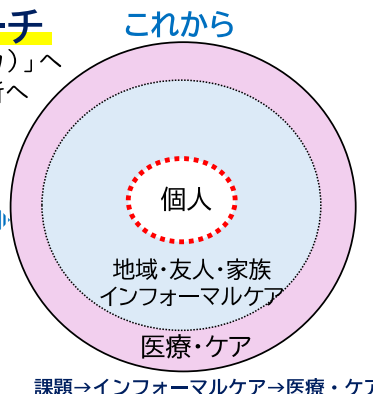
課題と対応

その1	これまでの認知症観（医療モデル）	認知症になったら終わり。何もわからなくなる・治療不可能。予防中心
	新しい認知症観（社会モデル）	認知症になっても自分らしく生きる。備え中心（社会や周囲が変わる）
その2	これまでの学び（教え込み型）	「教えるー教わる」関係、教室で、まじめに、「傾斜のある関係」、修了
	リデザインされた学び（浸込み型）	「誰もが経験専門家」、生活の中で、リラックス、「水平な関係」、仲間



アセットベースド・アプローチ

「足りない部分（ニーズ）」から「アセット（力）」へ
個人の住まいと専門的ケア・医療の分断へ



あるべき姿

【地域共生社会の縮図】
課題が生じたとき、または予測できたとき。まずは福祉・医療にの前に。
様々なアセットが県立大学に集まり、ここで処方される。
(友人、情報、多様な活動等)

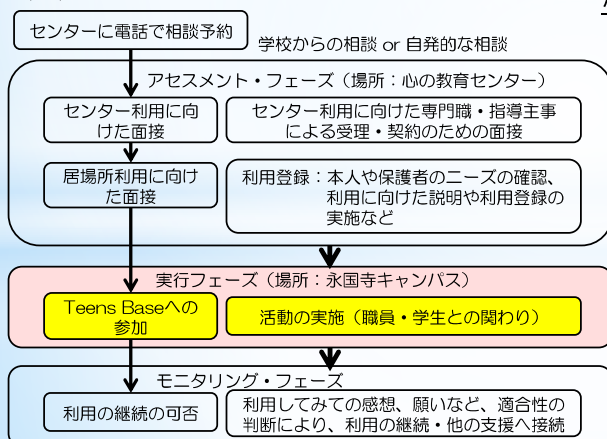
→まず県立大学
*サービス提供拠点ではなく、ウェルビーイング追及拠点
*県内外への発信（ICT）
*複数アセットの開発

8

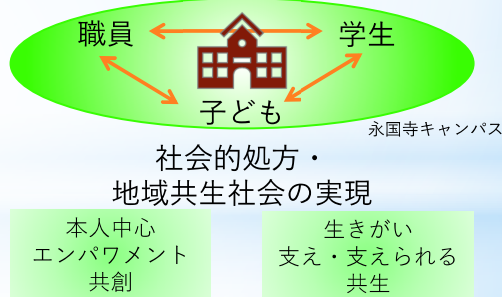
高知県心の教育センターとの取り組み 中・高校生の居場所づくり

- 名称（仮）：
Teens Base（ティーンズ・ベース）
- 目的：
集団で過ごすことや人と関わることに不安があったり、学校へ行きにくさを感じたりしている中・高校生を対象に、安心して過ごすことのできる場や活動の提供、学びを希望する子どもへの学習支援など、社会的自立に向けた成長を支援する。
- 対象：
不登校、学校に行きにくさを感じている県内の中・高校生
オンラインサポートを受けている中・高校生（オンラインは今後、実施予定）

(4) 利用の流れ：



心の教育センター 協働 高知県立大学



- 開室日時（予定）：
毎週金曜日 13:00～16:00

心の教育センター | 高知県 (kochi.ig.jp)

9

高知県立大学（所在地：高知県）

事業名

リカバリーカレッジ高知による新たな共生の場づくり

事業の趣旨・目的

- ・ 障害がある人もない人も、いつからでも学びにアクセスできる場、「リカバリーカレッジ高知」を実施し、地域の中に共生社会を創出する。
- ・ 活動の全般に渡り、精神的な困難を抱えて生きてきたピアスタッフと専門職スタッフが共同創造を行う。
- ・ 上記を通して、学びを通じた共生のためのモデル化を試みる。

事業実施体制・連携先

- ・ 高知県立大学と（社）リぐらっぶ高知との連携により実施し、精神的な困難を抱えるスタッフ・講師と、医療や教育、福祉分野の専門職とが、対等な立場で共にカレッジを企画・運営している。
- ・ 連携協議会：高知県、高知県教育委員会、高知市保健所、障害当事者の会代表、精神障害者家族会連合会代表、専門職団体代表、大学教員等15名で構成

事業内容

- ・ プログラムはメンタルヘルスの向上や個々のリカバリー促進に関する内容で構成され、障害の有無に関わらず、関心のある人であれば誰でも受講できる。受講登録は必要だが、参加費は無料。全講座の2/3以上の参加者へ修了証を渡している。
- ・ 精神的な困難を抱えるピア講師と専門職講師とが、水平な関係性のもと、講座の企画、運営、実施、ふりかえりを行う（共同創造）。
- ・ 定期講座を年に2回開講し、各8コマ程度の演習形式でのカレッジを開講。そのほか、1日のみの特別講座を2回ほど開催している。



2023年度実績

- ・ 7/8（土）リカバリーカレッジ高知「体験会」（参加者33名）
- ・ 7/9（日）第一回連携協議会（参加者17名）
- ・ 8/5（土）～9/2（土）夏講座（修了者20名／登録者22名）
- ・ 10/15（日）秋の特別講座（参加者15名）
- ・ 12/2（土）～12/23（土）冬講座（修了者20名／登録者22名）
- ・ 1/19（金）第二回連携協議会（参加者10名）
- ・ 2/18（日）リカバリーカレッジ高知in中土佐町 feat.つとひん（参加者11名）（初の出張カレッジ）
- ・ 2/24（土）リカバリーカレッジ文化祭@名古屋（全国のリカバリーカレッジが集結したオープンカレッジ）

定期講座の例）

リカバリー入門、わたしたちの共同創造を考えよう 防災ワークショップ、誰かのために経験を話す、薬のはなし 精神科医と築く気づきのあれこれ、いかんともしがたい私の感情、こころの不思議 受容ってなんだ？、元気回復行動プラン（Wellness Recovery Action Plan：WRAP）



事業終了後の目指す方向性

- 大学や地域において事業継続し、高知型地域共生社会に向けて、以下の取り組みを行う。
- ・ 障害のある人もない人も、生きづらさや思いについて安心して話せてつながれる場
 - ・ メンタルヘルスやリカバリーについて、主体的に学べる場
 - ・ 精神的な困難を抱える「わたしたち」の経験を、地域計画へ活かす場（例：防災、等）
 - ・ 様々な社会資源とコラボレーションし、地域のハブとして機能する場
 - ・ 共同創造を通して、共生に必要な視点を発信する場

その他

定期講座等、活動の詳細については、リカバリーカレッジ高知のWebページやFacebook等のSNSをご覧ください。HPやSNSの情報は→のLinktreeに掲載しています。ぜひご覧ください。



リカバリーカレッジ高知 Linktree https://linktr.ee/rc_kochi Linktree

10

津野町との地域共生社会の取り組み

- 高知県立大学と高知県津野町は地域共生社会に向けて、以下の分野を念頭に連携協定を締結しました（2024年3月27日）。
 1. 津野町住民とその家族のウェル・ビーイング向上に向けた各種調査データの分析、分析結果に基づく施策の立案・実施及び効果の評価に関すること
 2. 津野町住民が安心して住み続けることができる地域づくりに関すること
 3. ウェル・ビーイング向上に資する学術研究の推進に関すること
- 2023年に実施された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を解析し、津野町住民の健康・ウェル・ビーイング向上に資する施策の提案と科学的検証を行う。
- 150年の歴史を有する津野町高野地区の農村歌舞伎を復活させたいという、町や保存会の意向を踏まえ、高知県立大学が中心となり、多面的にサポートする。

11

住民の社会活動とウェル・ビーイング 津野町日常生活圏域ニーズ調査の分析より

町では住民の社会活動の場をつくる支援をしてきた。

町民が参加する社会活動の内訳

	ボランティア	スポーツ	趣味活動	学習・教養	あったかサロン	老人クラブ
79歳以下男性	8%	7%	15%	1%	2%	1%
女性	14%	9%	12%	2%	14%	2%
80歳以上男性	7%	9%	11%	5%	12%	8%
女性	7%	7%	8%	2%	38%	6%

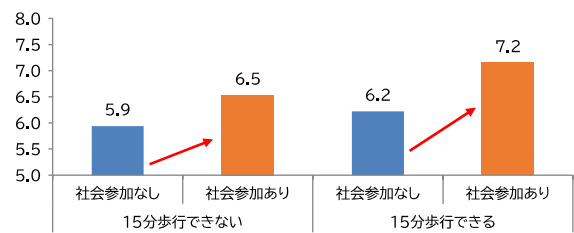
社会活動の参加頻度には町内地区間の差がある。

地区別 社会活動の参加頻度

	週1回以上	月1回以上
A地区	19%	14%
B地区	11%	17%

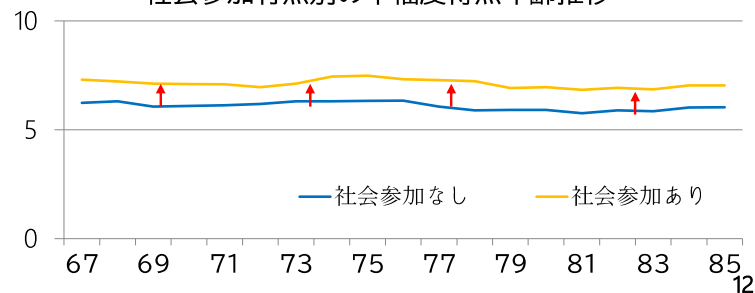
体力の良し悪しによらず、社会参加は幸福度を高める。

体力別・社会参加有無別の幸福度得点



社会参加はどの年齢でも幸福度を押し上げる効果がある。

社会参加有無別の幸福度得点年齢推移



津野町の高野農村歌舞伎を8年ぶりに復活させたい

- 農村歌舞伎は、かつて土佐の山間地でも民衆娯楽として盛んにおこなわれていた。津野町では高野地区がもっとも盛んであったようで、地区内の旧家には数多くの浄瑠璃本が保存されている。歌舞伎を演じる舞台は明治6年（1873年）築のもので、舞台裏でのハンドル操作により、舞台を回転させる当時としては進んだカラクリの「鍋蓋上廻し式皿回し式舞台」で、昭和52年6月「高野の舞台」が国の重要有形民俗文化財に指定されている。高野地区住民の手により4年に1回、農村歌舞伎が上演されてきたが、コロナの影響もあり、平成29年以降、上演されていない。
- 津野町や高野農村歌舞伎保存会のメンバーから、来年11月に農村歌舞伎を8年ぶりに復活させたいので、高知県立大学に協力してくれないかと要請があった。高知県立大学は津野町との間で、地域共生社会の推進に向けた連携協定を結んでおり、高知県立大学としてどのような協力や連携ができるのか、関係者等と検討に入る。



「奥四万十時間」より↑「ほっこうち」より↓



高知県産健康食材の消費拡大啓発活動を利用する地域の健康寿命の延伸と街づくり

地域活動の目的・内容

➢ ヘルスケアスポットを中心とする健康食材消費促進活動を通し、地域のコミュニティを活性化して食事や健康課題を共有し合う街づくりを行う。

- 健康食材を使った食サービスやヘルスケアサービスによりコミュニティ形成を活性化し高知の街づくり活動を推進する。
- 健康食材を利用する地域ユーザーの健康管理を行う。
- 健康、子育て、地域住民参加による共助や世代間の交流などを通じた街づくりを目指す。

健康食材利用支援と街づくり

- ヘルシーフードダイニング
 - 料理教室
 - 食事相談
 - 食生活支援
 - 介護予防
- 街のヘルスケアスポット
 - 惣菜・弁当販売

街づくりによる健康食材ユーザーの確保と教育

企業との連携による消費促進啓発

- 高知県産健康食材
- メニュー開発

高知県産健康食材の価値を共有し合う街づくり

➢ 高知県産健康食材を使用した惣菜・弁当を扱う拠点（みんな食堂）を増やし、高知県全体にコミュニティ形成にもとづく街づくりを浸透させる。

食を通じた街づくりのモデルとして全国に提案

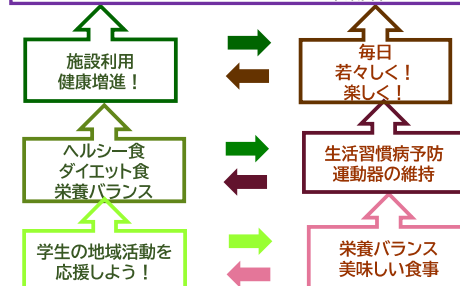
地域活動の成果

- 高知県産健康食材の消費促進活動を連携させたビジネスモデルの提案
- 高知県産健康食材の消費促進活動を連携させた街づくりの実現

学生が実践参加する“地域コミュニティ活性化推進ヘルスケアスポット”（みんな食堂・みんな市）の波及効果

- みんな食堂へ行こう！
- みんな食堂で相談しよう！
- みんな食堂で会おう！
- みんな食堂で話そう！

地域コミュニティの活性化



学生の
地域ケアスキルアップの支援



美味しいヘルシー食が食べられる

14

社会的処方研究会を どのように運営していくのか？

社会的処方研究会は原則月一回開催し、高知県立大学のホームページで開催の告知を行う。

社会的処方研究会では、高知県内における地域共生社会の推進に資する課題を取り上げ、自由闊達な意見交換を行う。

高知県立大学以外の者で、社会的処方研究会へ参加を希望するものはあらかじめ研究会事務局に連絡する。

社会的処方研究会では、取り上げる社会的処方の性格上、個人情報、秘匿義務等にかかわる場合、あるいは社会的処方の関係者の理解が得られない場合、研究会の開催を非公開とする。

社会的処方研究会では、定例の研究会の他、様々なテーマを設定したり、あるいは、外部より講師を招いて公開講座を開催することがある。

高知県立大学・地域共生学研究機構の社会的処方研究会で取り上げる課題は、科学的な検証・評価を活性化し、学術的なエビデンスとしてまとめ上げる。



15